

2024年度 事業報告ならびに収入支出決算の お知らせ



—— 2024年度決算 ——

超高齢社会の現実、過重な高齢者負担金への対応、準備金繰入62.0億円

- ✓ 本格的な超高齢社会により、高齢者負担金716.6億円、2040年に向けて増加の一途。
- ✓ 準備金を62.0億円繰り入れて収支均衡。準備金の繰り入れは、2008年度の62.8億円、2009年度の72.6億円以来であり、2026年度料率改定は不可避の情勢。

—— 2025年12月2日以降 —— 健康保険証は使用できません

P 71

- ✓ 昨年12月2日より、健康保険証の発行は廃止。
- ✓ 1年間の猶予期間が終了し、本年12月2日以降は医療機関受診時は、マイナ保険証か資格確認書のどちらかを提示。

—— 2026年度 —— 健康保険料率の改定を予定しております

P 81

- ✓ 現役世代の社会保険料の負担は、超高齢社会の加速や生産年齢人口の減少等により、増加の一途。
- ✓ 医療費全体についても、医療技術の高度化や高額薬剤の出現等もあり増加傾向が継続。
- ✓ 将来に渡り持続可能な運営のため、保険料率改定と事業再設計の議論を継続。

最終的な保険料率は、2026年2月の組合会にて決定します。

現状の8.9%から、9%台半ばへの改定となる見通しです。



TJKパーパス

“健康”をつくる。“生活”をつくる。“安心”をつくる。

CONTENTS

2024年度 決算のお知らせ	2
2024年度 事業の概要(適用関係・給付関係)	4
2024年度 健康管理事業	5
2024年度 健康増進事業	6
2025年4月採用実績報告／健康保険証の廃止	7
2026年度、健康保険料率の改定を予定しております	8



TJK 東京都情報サービス産業健康保険組合

2025年8月発行

2024年度 決算のお知らせ

■基礎数値

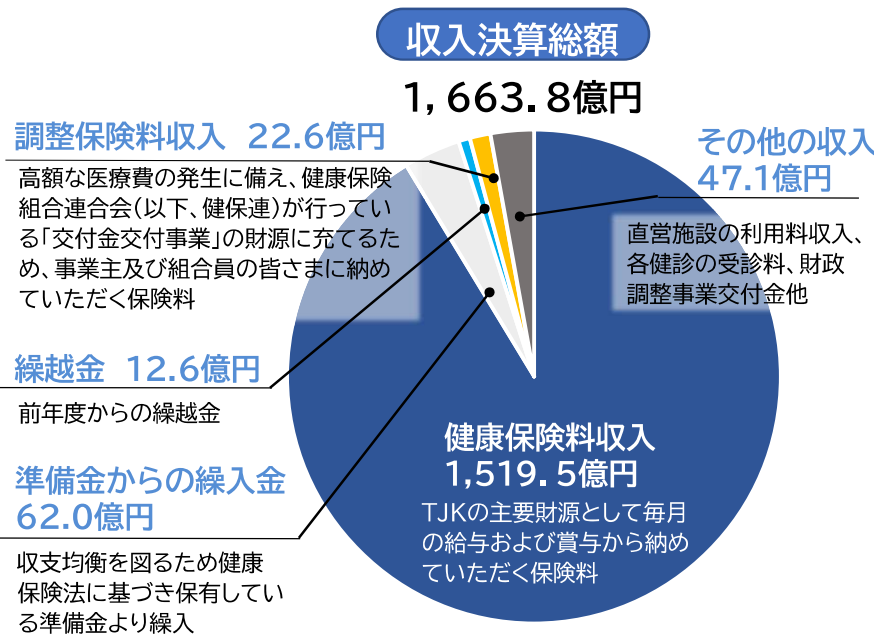
加入員数	被保険者数	310,225人
	被扶養者数	139,847人
平均標準報酬月額		392,082円
年間平均賞与額		950,221円

■収支まとめ

一 経常収支差引は2年連続マイナスとなります。

収入総額 (経常収入)	1,663.8億円 (1,544.9億円)
支出総額 (経常支出)	1,645.3億円 (1,599.5億円)
収支差引※1 (経常収支※2差引)	18.5億円 (▲54.6億円)

※1 収支差引額18.5億円は準備金へ積み立てします。
※2 経常収支とは繰越金などの一時的な収入と営繕費などの支出を除いた、健康保険組合の経常的な収入と支出です。



収入の状況

保険料率は13年同率(8.9%)維持、健康保険料収入1,519.5億円

- ICTビジネスは引き続き隆盛。人材の採用は売り手市場が継続しており、10年連続で各事業所の採用計画の合計を実績が下回る状況。
- 事業再編やM&Aの活性化等により、人材流動性拡大。
- ICT人材の需要拡大、人材確保、諸物価高騰も併せて官民一体により賃上げ傾向。
- 保険料率は8.9%の同率を維持。事業遂行のための貴重な財源である健康保険料収入は1,519.5億円となった(予算比10.8億円増、前年比81.7億円増)。
- 現年度収入の他に前年度残金12.6億円の繰越金と62.0億円の準備金繰り入れにより収支均衡を維持。
- 2025年度も50億円を超える準備金繰入が不可避。

支出の状況① 保険給付費

軽症呼吸系疾患の伸び率鈍化。前年度決算比37.0億円増

- 2023年度に軽症呼吸系疾患の高い伸びが顕著であったことから2024年も同様な伸び率での予算編成としたが、伸び率自体は鈍化し高止まりの状態継続。
- 予算比では大きく支出減(医療費37.9億円減)。
- 傷病手当金はICT業界特有のメンタル疾患者への給付が年々増加し総額72.5億円(前年比9.0億円増)を支出。

■介護保険の決算 — TJKは市区町村が運営する介護保険の代行として介護保険料を徴収しています

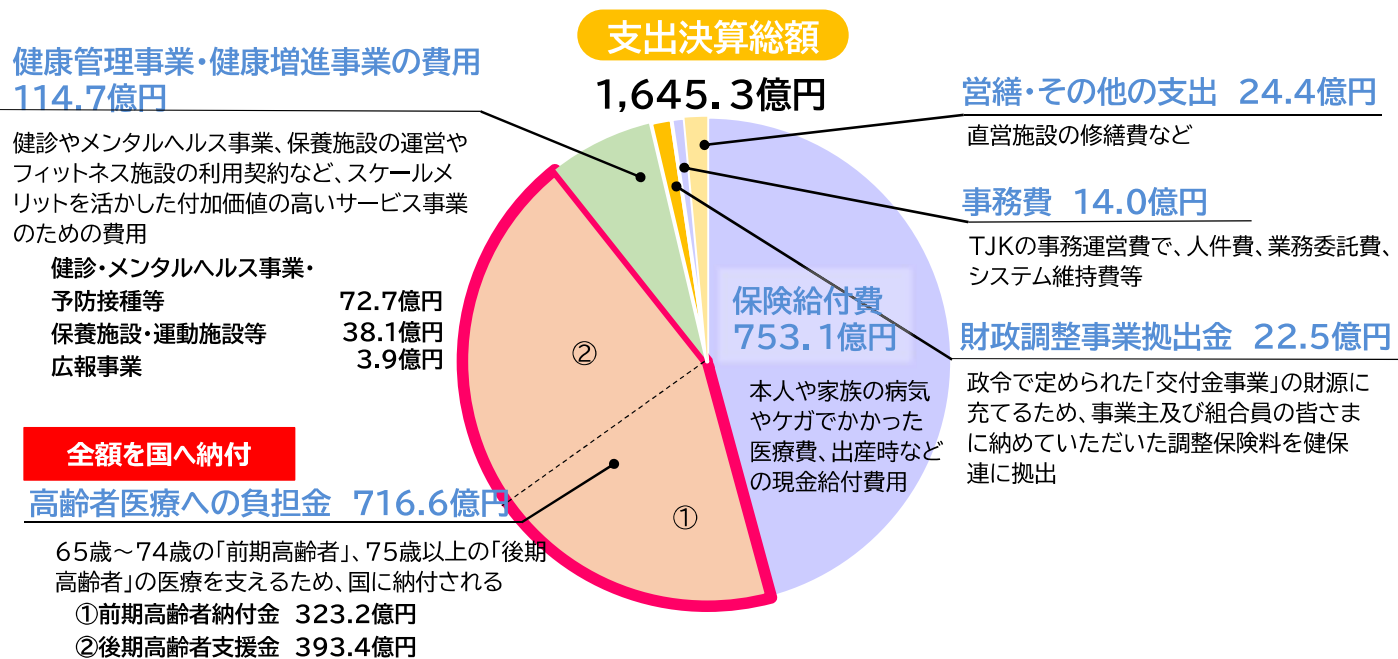
介護保険料率は2023年度同率の1.8%を維持、収入総額169.4億円、支出総額159.5億円となりました。収支差引額9.8億円は準備金へ積み立てします。

介護保険制度—40歳以上の方が保険料を負担し、要介護状態のときに費用の1～3割を自己負担することで介護サービスを受けられる制度。

2024年度 介護保険決算数値

基礎数値		収入		支出	
被保険者数	170,819人	介護保険収入	169.4億円	介護納付金	159.5億円
納付者数	138,110人				

去る2025年7月17日に開催された第122回組合会において、2024年度事業報告ならびに決算報告が承認されましたので、その概要をご報告いたします。

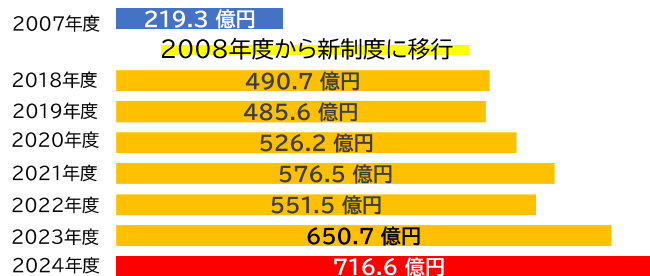


支出の状況② 高齢者医療制度への負担金

迫りくる“2025年問題”、さらに将来的な“2040年問題”への対応等、課題は山積

【高齢者負担金の推移】

- 目前の“団塊世代完全後期高齢者入り”と 将来的な“2040年問題(団塊ジュニア65歳以上、団塊世代90歳到達)”。
- “2024年出生数68.6万人は過去最少”、“超高齢少子社会”と“人口減少”等、社会保障制度の持続性が課題。
- 少子高齢の人口動向から国へ拠出する高齢者医療負担金増額は不可避。
- 高齢者負担金の重い組合への70.4億円軽減があるものの、保険給付費や前期高齢者人数増等の2年前精算による追加請求85.0億円があり、総額請求額は716.6億円(前年比65.9億円増)。



支出の状況③ 健康管理事業費

直営・契約健診含めた総受診者数は29.4万人、受診率83.0%は過去最高値

- 直営健診センター2施設では受診枠を拡大し、過去最高の年間68,587人(専門検診含めて72,403人)受診。
- 直営健診センターと全国の契約健診受診者の総受診者数は29.4万人、受診率83.0%と過去最高値。
- 健診受診率の向上のため、事業主とTJKのコラボDM、
- 直営受診キャンペーン、契約健診での受診申し出窓口(23機関対応)等、積極的な受診奨励策を展開。
- 健康経営支援、メンタル疾患予防対応セミナー、加入員の腎症重症化防止、生活習慣病予防事業等、プライオリティの高い健康管理事業として、多様な対策を実施。

支出の状況④ 健康増進事業費

“TJKらしさ”を象徴する付加価値事業を遂行

- 高品質・高満足度の直営TJKリゾートは“安近短”で“最良のおもてなし”を提供。平日稼働率は上昇一途、過去最高の利用者数(11.1万人)を更新。
- 直営『アルペンドルフ白樺』、『TJKリゾート金谷城』は2021度より3か年計画“将来につなぐ新しい挑戦(プラス価値、プラス魅力)”事業の最終段階へ。
- サービス維持・向上のため、年間・夏季・週末借上を全国展開で増設。
- メンタル効果があるマインドフルネスヨガイベントの新設や人気イベント増枠。
- 多忙な方々にマッチした“チョコザップ”との新規契約等、“より広く、より多く”の方への価値提供に繋げた。

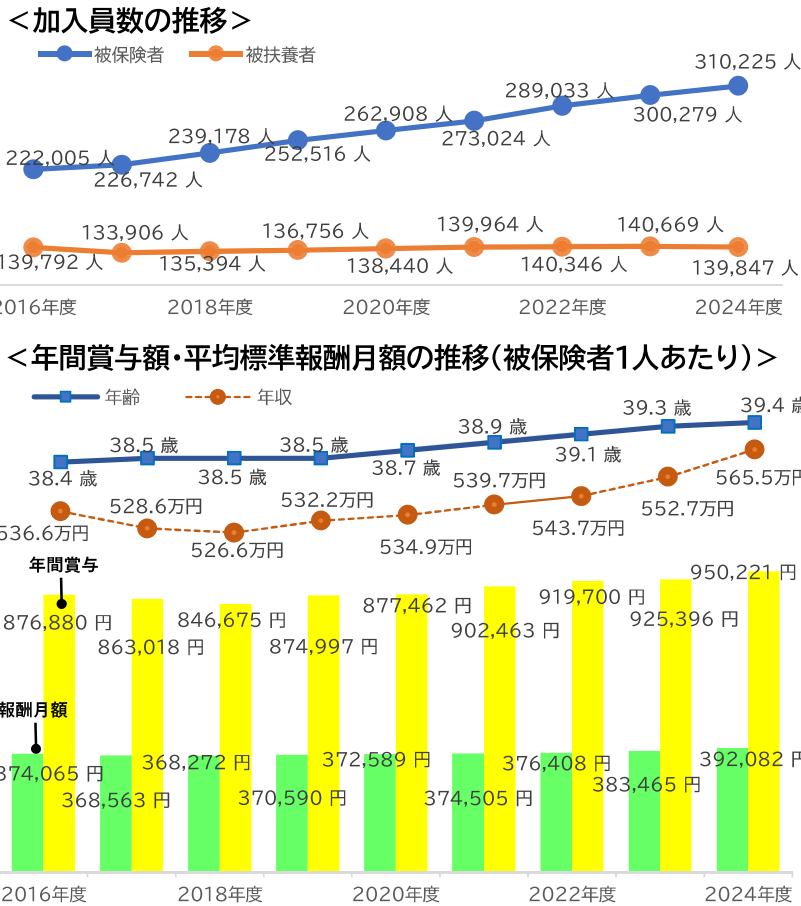
事業の概要(適用関係・給付関係)

適用の状況

- <加入員数>
- ICTビジネスの隆盛、継続する売り手市場の一方、事業再編やM&Aの活性化により人材流動性の拡大(採用5.4万人、退職4.8万人)。
 - 被保険者数は前年比1.0万人増の31.0万人。業界成長と同時に企業動向が注目される。
 - 社会保障法制度の適用拡大、女性活躍社会、定年延長などにより、被扶養者は前年比822人減となり、今後も低減傾向は継続見込み。

- <報酬月額・年間賞与>
- ICT人材の需要、人材確保、諸物価高騰と官民一体の賃上げ傾向は継続
 - 報酬月額は392,082円(前年比8,617円増)、年間賞与950,221円(前年比24,828円増)、総報酬は565.5万円(前年比12.8万円増)。

2024年度決算数値	
被保険者数	310,225人
平均標準報酬月額	392,082円
年間平均賞与額	950,221円
事業所数	1,614社

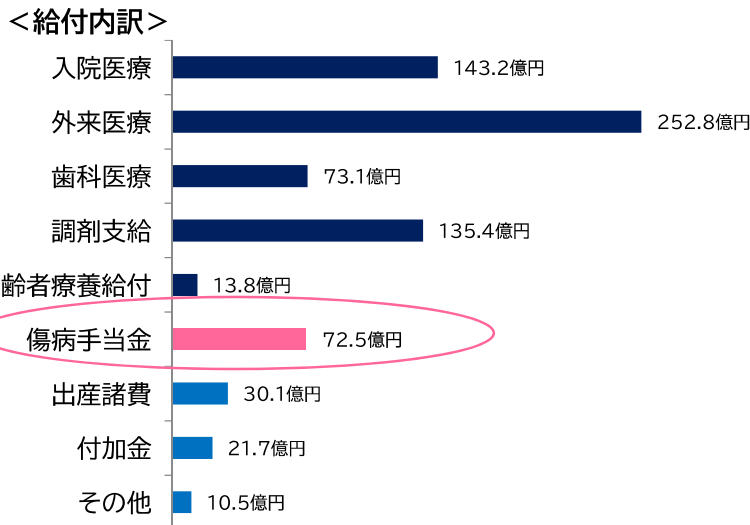


給付の状況

- <医療費・医療給付>
- コロナ5類となった前年(2023年)、軽症呼吸器疾患の伸びが顕著であったため、2024年も同様の伸び率での予算編成としたが、伸び率自体は鈍化、高止まりの状態継続。
 - 予算比では大きく支出減(医療費37.9億円減)。

- 傷病手当金はICT業界特有のメンタル疾患者への給付が年々増加傾向。総額72.5億円(前年比9.0億円増)を支出。
- 健康管理事業のメンタルヘルスによる予防、早期対応など、当人は元より、各社の管理職や人事担当責任者へのアプローチが不可欠。

世界に誇る日本の“国民皆保険”。医療技術の進展や国民の高齢化等により、その経済規模は年々増加。限られた医療資源の最適な配分、持続可能かつ合理的な制度の見直しは喫緊の課題。



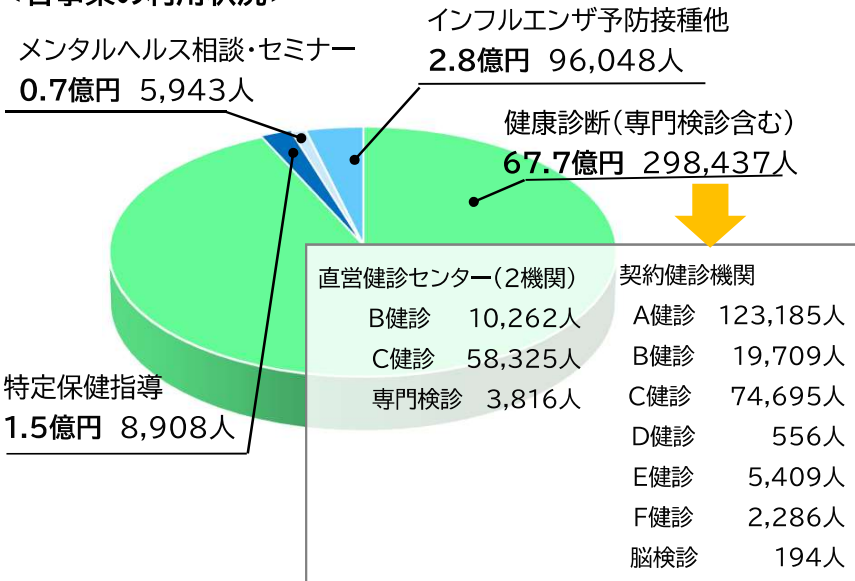
2024年度決算数値	
現物給付(医療費)	618億2,814万円
現金給付	134億7,813万円
保険給付費全体	753億627万円

健康管理事業の状況

2024年度の健康管理事業

- 受診対象者が多く、稼働率が高いC健診(人間ドック)について直営2施設の受診枠を増枠。
- 直営健診センター開設以来、最高の年間68,587人受診(専門検診含め72,403人)。
- 全国の契約健診受診者との総受診者数は29.4万人、受診率83.0%は過去最高値となった。
- 健診受診率の向上のため、事業主とTJKコラボDM、直営受診キャンペーン、契約健診での受診申出窓口(23機関対応)等、積極的な受診奨励策を展開。
- 加入各社の健康経営支援、メンタル疾患予防対応セミナー、加入個人の腎症重症化防止、生活習慣病予防事業等、プライオリティの高い健康管理事業として、多様な対策を実施。

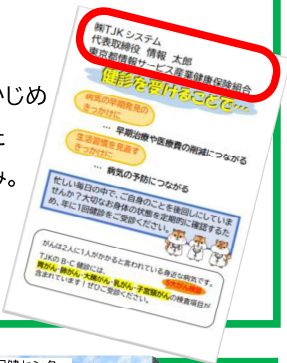
<各事業の利用状況>



事業主と連名による
健診受診奨励の送付実施
(コラボDM)

健康診断の受診(予約)をしていない方を対象に、事業主様とTJK連名での受診奨励のコラボDMを発送。

※発送対象者はあらかじめご賛同の確認が取れた事業所に所属の方のみ。



項目	事業内容
◆ TJK直営健診センター(2機関) ・受診枠の段階的引き上げ ・検査精度の向上 ・胃内内視鏡検査料金の引き上げ ・医療機器の更新	① 受診枠の段階的な引き上げ ② 受診者からの要望の多い「胃内内視鏡検査枠」や大腸がん専門検診の受診枠の拡大 ③ 耐用年数を迎える医療機器の更新
◆ 加入員の健診受診率向上	① <直営健診センター>家族受診率向上を目的に「初めて直営を受診したご家族」、「夫婦で同日受診された方」へQUOカードプレゼント ② 予約や過去の受診履歴に応じたDMを発送 —事業主とのコラボDMを6月・10月に発送
◆ 事業所ニーズや、現状の環境に対応したメンタルヘルス事業の展開	① 相談しやすい環境整備 ② 「対面型」、「オンライン型」を併用したセミナーの開催 ③ 働き方やコンプライアンスを考慮した新規セミナーの開催 (「全世代向け」、「ストレスチェックをテーマとしたセミナー開催」)
◆ 健康経営とデータヘルス計画の推進	① 健康企業宣言に取り組む事業所へのサポート体制の強化 ② 健診結果とレセプトデータを活用し組合員の健康づくりを推進 ③ TJK健康ポータルサイト「Pep Up」の活用
◆ 感染症予防対策	インフルエンザ予防接種の補助金の継続
◆ 効率的な健康管理支援情報の提供	① 健診結果(法定項目)の事業所へのデータ配信を実施 ② 社員の健康づくりや職場の環境づくりに有効な各種数値情報の提供

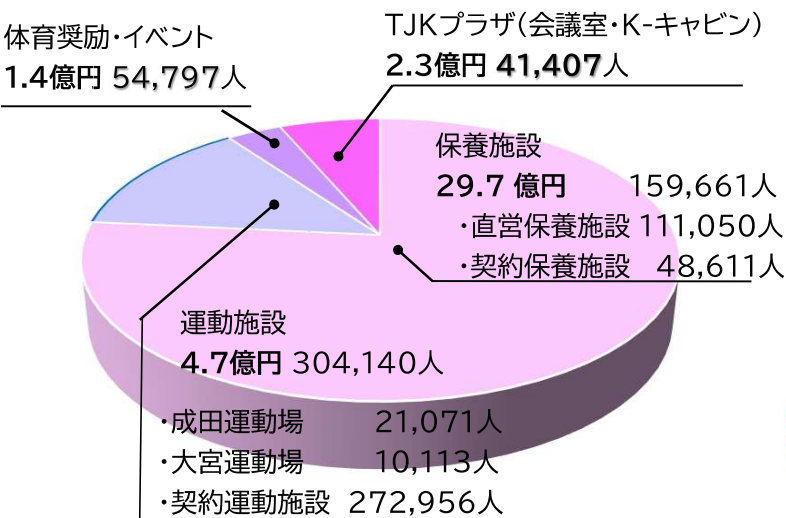
健康増進事業の状況

2024度の健康増進事業

- 直営事業の“価値最大化”。高品質・高満足度のTJKリゾートは“安近短”的形態で最高のおもてなしを提供。
- 平日稼働率は上昇一途、過去最高の利用者数(11.1万人)を更新。
- **—アルペンドルフ白樺、TJKリゾート金谷城—**
オープンから30年以上経過、3か年計画でのリニューアル

- ↘アルにより新しいコンテンツを創出する最終局面。
- 増加するメンバーへの利用機会創出のため、年間・夏季・週末借上を増設。
 - マインドフルネスヨガイベントの新設。人気イベント増枠や多忙な方々にマッチした“チョコザップ”との新規契約等、“より広く、より多く”の方への価値提供に繋げた。

<各事業の利用状況>



『将来につなぐ新しい挑戦』
アルペンドルフ白樺／TJKリゾート金谷城
リニューアル完了！（2025年5月）



項目	事業内容
◆ 直営事業の 魅力・価値アップ計画	● アルペンドルフ白樺、価値アップ計画 クアゾーンのリ・メイク“きらめき”と“やわらぎ” プールエリア オープン コンセプトルーム(プレミアムルーム／キッズルーム)新設着工 ● TJKリゾート金谷城、魅力度アップ計画 体育館モデルチェンジ「うみのこパーク」 海側広場・足湯設置／アネックス客室改装 ● TJK成田ビューゴルフコース 乗用カート導入計画 乗用カートを全台導入に向け段階的導入
◆ 加入員増加に対応し “多くの顧客に価値を届ける” ため利用機会創出プラン	● 借上保養施設の増室・新規契約 年間借上施設→1,095室増／夏季借上施設→500室増／週末借上施設→1,387室増 ● 人気イベントの定員増と新規イベントの実施 TDR／船釣り／キャンプ体験／ヨガ体験イベント 他 ● フィットネスクラブの契約見直し チョコザップとの新規契約／ティップネスの解除
◆ 諸物価高騰による直営・借上施設の需給バランスと受益者負担の適正化	● 直営・借上施設の料金改定 公平な利用機会の提供を図るため繁閑や部屋タイプに応じた料金プランを設定。 <直営・借上保養施設>メンバーの繁忙日の宿泊について550円の増額。 <直営保養施設>部屋タイプ別の料金設定 <TJK成田ビューゴルフコース>乗用カート利用料金6,000円(1台)→500円(1名)

2025年4月採用実績報告 —TJK加入事業所における4月採用者のまとめ

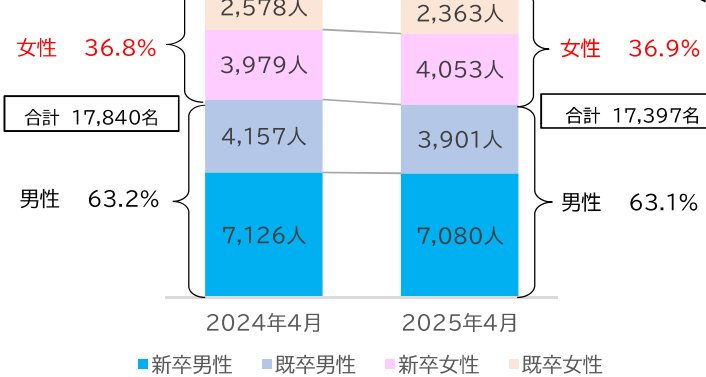
<採用実績>

- ICT業界の好調、生産年齢人口の減少等による人材不足を背景として、雇用情勢における売り手市場は継続。
- 厳しい採用状況の中、人員増加傾向は“一服感”を見せ、実績は前年微減の17,397名。
- 事前調査での各社の採用計画の合計を実績が下回る状況は、今年度で10年連続。
- 人材確保、物価高騰の影響により賃金は上昇傾向。

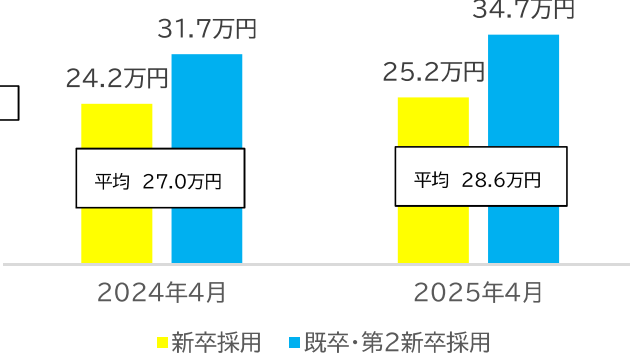
<採用者数>

	2024年度	2025年度	前年比
①採用計画(各社で計画していた採用人数)	20,557人	18,526人	▲2,031人
②採用実績	17,840人	17,397人	▲443人
③再雇用／任意継続	946人	997人	51人
④4月合計	18,786人	18,394人	▲392人
⑤採用計画比(②-①)	▲2,717人	▲1,129人	1,588人

<男女別内訳>



<標準報酬月額>



12月2日より、健康保険証は使用できません

- ✓ 12月2日以降の『健康保険証・高齢受給者証』の回収予定はありません。
- ✓ マイナ保険証登録が確認できない方へは11月上旬に「資格確認書」を事業所経由で一斉交付いたします。
- ✓ 『資格確認書』は、資格喪失や氏名変更の都度、回収のうえTJKへ返却が必要です。

■ マイナ保険証登録がない方(資格確認書発行予定者)のリストをお送りしています ■

【TJK電子文書管理システム 登録事業所】 8月6日(水)配信
【 “ ” 未登録事業所】 8月8日(金)発送

※対象者が在籍している事業所からの送付となります。
※既に資格確認書が交付されている方も記載されています。詳細は送付内容をご確認ください。

社員の方へマイナ保険証利用を推奨していただきますようお願いいたします。

■ 今後のスケジュール

2025年 8月上旬 資格確認書発行予定一覧を各事業所へ配布
10月上旬 マイナ保険証未登録の資格確認書を作成開始
11月上旬 資格確認書を各事業所へ送付
12月2日 健康保険証完全廃止

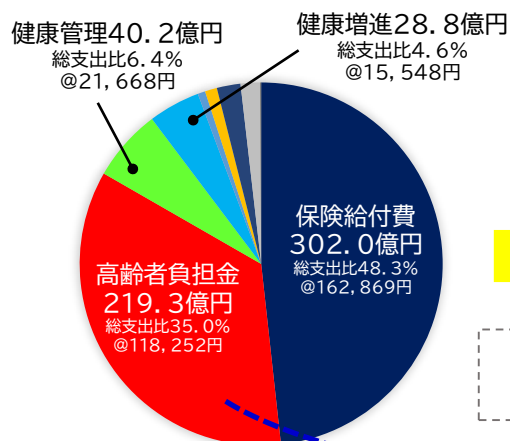
9月からマイナ保険証がスマホでも
利用可能(予定)

国民健康保険では2026年3月末までの暫定対応で有効期限がきた国民健康保険証や「資格情報のお知らせ」を持参された場合も、医療機関側でオンライン資格確認を行うことで診療を行うことが可能となっています。この取り扱いが被用者保険にも適用となった場合は、TJK*NAVIやホームページ等でご案内いたします。

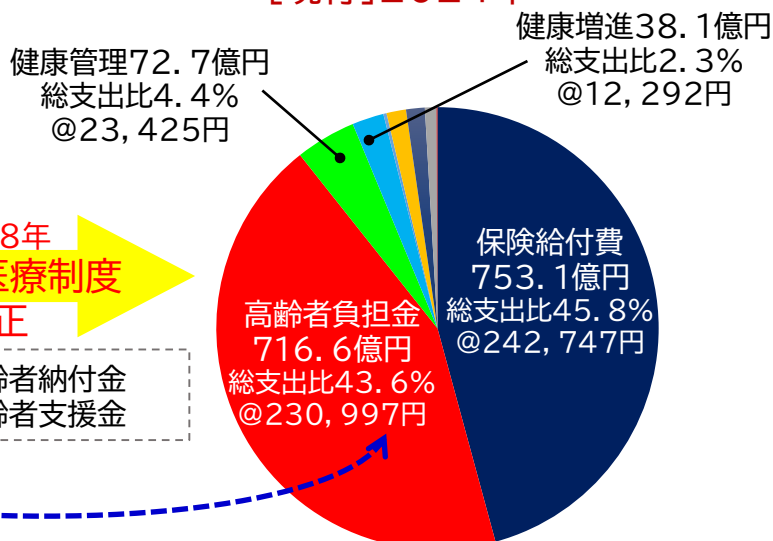
2026年度、健康保険料率の改定を予定しております

- 2008年度の高齢者医療制度改正以降、**超高齢社会の到来により現役世代の高齢者医療負担金は増加の一途となっております。**
- 医療技術の高度化、高額薬剤の出現等もあり、医療費全体も年々増加傾向です。
- 一方、2024年度からは準備金繰入を**2年間で100億円程度行うことで収支均衡**を図っております。
- 準備金の繰り入れは、2008年度の62.8億円、2009年度の72.6億円以来であり、2026年度料率改定は不可避となっております。

〔制度改正前〕2007年



〔現行〕2024年



2008年
高齢者医療制度
改正

- 前期高齢者納付金
- 後期高齢者支援金

	被保険者数	保険給付費	高齢者負担金	健康管理費	健康増進費	総支出
2007年	185,428人	302.0億円 総支出比48.3% @162,869円	219.3億円 総支出比35.0% @118,252円	40.2億円 総支出比6.4% @21,668円	28.8億円 総支出比4.6% @15,548円	625.8億円
2024年	310,225人	753.1億円 総支出比45.8% @242,747円	716.6億円 総支出比43.6% @230,997円	72.7億円 総支出比4.4% @23,425円	38.1億円 総支出比2.3% @12,292円	1,645.3億円

- 現在、TJKでは将来に渡り持続可能な運営のため、**保険料率改定**と**事業再設計**の議論を進めています。

- ✓ 受益者負担の見直し、
- ✓ “より広く、より多く”の方への価値提供

最終的な保険料率は、2026年2月の組合会にて決定します。

現状の8.9%から、9%台半ばへの改定となる見通しです。

- 2026年度より、『**子ども・子育て支援金制度**※』が始まります。

子ども・子育て支援金制度は、少子化、人口減少への対策として、新たな施策拡充のための財源として新設されます。

- ✓ 被用者保険の子ども子育て支援金率は、**国から定率が示される**予定となっております。
(2026年度から段階的に導入、2028年度満額となる予定)
- ✓ 2026年4月分保険料(5月納付分)より健康保険料・介護保険料と合わせて健康保険組合が徴収することとされております。
※子ども・子育て支援金率は、2月に決定する新たな健康保険料率に加算されて徴収となります。